

第71期決算公告

(2021年6月25日)

滝沢ハム株式会社

代表取締役社長 中江 一雄

連結貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	6,469,081	流 動 負 債	7,030,889
現金及び預金	1,960,635	買掛金	2,554,167
受取手形及び売掛金	2,795,550	短期借入金	2,798,848
商品及び製品	1,178,675	1年内償還社債	240,000
仕掛品	187,291	リース債務	484,547
原材料及び貯蔵品	258,185	未払金	608,835
その他	89,022	未払法人税等	42,833
貸倒引当金	△280	賞与引当金	107,152
固 定 資 産	7,062,055	役員賞与引当金	6,015
有形固定資産	5,180,941	その他	188,490
建物及び構築物	1,730,452	固 定 負 債	2,789,902
機械装置及び運搬具	277,303	社債	40,000
工具、器具及び備品	106,548	長期借入金	1,070,306
土地	1,646,870	リース債務	1,078,907
リース資産	1,419,380	繰延税金負債	104,943
建設仮勘定	385	執行役員退職慰労引当金	10,832
無形固定資産	97,529	退職給付に係る負債	352,411
ソフトウェア	76,831	その他	132,500
その他	20,697	負 債 合 計	9,820,791
投資その他の資産	1,783,584	純 資 産 の 部	
投資有価証券	1,545,608	株 主 資 本	3,279,671
その他	242,012	資本金	1,080,500
貸倒引当金	△4,036	資本剰余金	684,424
		利益剰余金	1,519,546
		自己株式	△4,799
		その他の包括利益累計額	430,673
		その他有価証券評価差額金	437,440
		退職給付に係る調整累計額	△6,767
		純 資 産 合 計	3,710,345
資 産 合 計	13,531,136	負 債 ・ 純 資 産 合 計	13,531,136

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(2020年4月1日から
2021年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		30,404,074
売上原価		25,315,318
売上総利益		5,088,756
販売費及び一般管理費		5,029,347
営業利益		59,409
営業外収益		
受取利息	165	
受取配当金	30,271	
補助金収入	21,117	
受取賃貸料	31,012	
その他	17,032	99,598
営業外費用		
支払利息	45,507	
貸倒引当金繰入額	200	
その他	9,123	54,830
経常利益		104,177
特別利益		
投資有価証券売却益	5,484	
受取保険金	13,762	19,246
特別損失		
固定資産除却損	2,177	
減損損失	12,503	
訴訟関連費用	17,966	
災害による損失	11,216	43,864
税金等調整前当期純利益		79,559
法人税、住民税及び事業税	33,358	
法人税等調整額	△8,879	24,478
当期純利益		55,081
親会社株主に帰属する当期純利益		55,081

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(2020 年 4 月 1 日から
2021 年 3 月 31 日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	1,080,500	684,424	1,464,465	△4,799	3,224,590
当 期 変 動 額					
親会社株主に帰属する当期純利益			55,081		55,081
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	—	—	55,081	—	55,081
当 期 末 残 高	1,080,500	684,424	1,519,546	△4,799	3,279,671

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当 期 首 残 高	282,594	△95,862	186,731	3,411,322
当 期 変 動 額				
親会社株主に帰属する当期純利益				55,081
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	154,846	89,095	243,942	243,942
当 期 変 動 額 合 計	154,846	89,095	243,942	299,023
当 期 末 残 高	437,440	△6,767	430,673	3,710,345

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 注 記 表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

連結子会社の数…………… 2 社

なお、従来連結子会社でありました㈱テルマンフーズは、2021年3月1日に当社によって吸収合併され、同日をもって解散しておりますが、合併効力発生日までの損益計算書を連結しております。

主要な連結子会社の名称……………㈱ワールドフードサービス

② 非連結子会社の状況

該当する子会社はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

関連会社はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日は、いずれも3月末日であり、連結決算日と同一であります。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの…………… 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。ただし、肥育牛については、個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産…………… 定率法によっております。

(リース資産を除く)

ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物…………… 4年～47年

機械装置及び運搬具…………… 3年～15年

無形固定資産…………… 定額法によっております。

(リース資産を除く)

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア（自社利用分）…………… 5年（社内における利用可能期間）

リース資産…………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

③ 重要な引当金の計上の方法

貸倒引当金……債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……従業員賞与の支払に備え、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

役員賞与引当金……役員賞与の支払に備え、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

執行役員退職……執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給慰労引当金額を計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑤ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計上の見積りに関する注記）

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結計算書類にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

繰延税金資産 79,628千円 繰延税金負債 184,572千円

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。当該事業計画に含まれる将来の家計の消費動向による収益予測及び、輸入原材料や国産原材料の仕入価格などの費用予測には一定の不確実性が伴い、将来の不確実な経済状況及び当社の経営状況の影響を受け、実際に生じた時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度以降の連結計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

（表示方法の変更）

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当連結会計年度の年度末に係る連結計算書類から適用し、連結注記表に（会計上の見積りに関する注記）を記載しております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 8,435,921千円

(2) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

建物及び構築物	875,659千円
機械装置及び運搬具	32,219千円
土地	1,389,339千円
計	2,297,218千円

② 担保に係る債務

短期借入金	1,285,616千円
長期借入金	563,391千円
計	1,849,007千円

(3) 偶発債務

① 当社は、2018年11月19日にスターゼン株式会社より株式会社シンコウフーズと共同で訴訟の提起を受けました。当該訴訟は、株式会社シンコウフーズが保有する特定加熱食肉製品の製造方法に関する特許権（特許第5192595号）を侵害するとして、同製品の製造・販売等の差し止め及び損害賠償請求を内容とするものであり、東京地方裁判所で係争中であり、

なお、本件訴訟が当社グループの今後に与える影響につきましては、現時点で合理的に予測することは困難であります。

② 当社は、2019年9月17日に債務不履行に基づく建物明渡等の訴訟を受けました。当該訴訟は、当社の直売店である「レッケルバルト栃木本店」が賃借している土地建物の一部について明け渡しの請求を受けているもので、宇都宮地方裁判所栃木支部において係争中であり、

なお、本件訴訟が当社グループの今後に与える影響につきましては、現時点で合理的に予測することは困難であります。

3. 連結損益計算書に関する注記

減損損失に関する事項

減損損失の内訳

場所	用途	種類	減損損失
埼玉県川口市	事業用資産(廃止予定)	建物及び構築物 他	12,369千円
栃木県那須塩原市	遊休資産	土地	133千円

当社グループは、原則として事業用資産、賃貸用資産及び遊休資産の区分にて資産のグループ化を行い、事業用資産については単一の事業体を、賃貸用資産及び遊休資産については個別資産をグルーピングの最小単位としております。連結子会社については会社単位を基準にグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額133千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額等により評価しております。

また、合併により一部営業所等の廃止を予定しております。

当該営業所等に存在する資産のうち、使用が見込まれなくなった資産につき、備忘価額まで減損し、当該減少額12,369千円を減損損失として特別損失に計上しております。

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数

普通株式 2,102,000株

(2) 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの本総会（第71回定時株主総会）において、次のとおり付議しております。

普通株式の配当に関する事項

① 配当金額	30,804千円
② 配当の原資	利益剰余金
③ 1株当たり配当金額	15円00銭
④ 基準日	2021年3月31日
⑤ 効力発生日	2021年6月28日

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達は銀行等金融機関からの借入れによっております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、顧客毎に与信限度額を設定しリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の用途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（主として長期）であります。なお、デリバティブ取引は利用しておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	1,960,635	1,960,635	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,795,550	2,795,550	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,446,783	1,446,783	—
資産計	6,202,968	6,202,968	—
(1) 買掛金	2,554,167	2,554,167	—
(2) 短期借入金	2,300,000	2,300,000	—
(3) 未払金	608,835	608,835	—
(4) 長期借入金	1,569,154	1,568,017	△1,136
(5) 社債	280,000	278,449	△1,550
(6) リース債務	1,563,455	1,544,915	△18,539
負債計	8,875,611	8,854,384	△21,226

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金及び(3) 未払金

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金、(5) 社債及び(6) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額98,825千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

6. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の子会社では、栃木県その他の地域において、賃貸等不動産(土地を含む)を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

連結貸借対照表計上額	時 価
300,550千円	524,939千円

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による原則的時価算定に基づく金額であります。

7. 企業結合等に関する注記

共通支配下の取引等

- (1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

① 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称：株式会社テルマンフーズ（当社の完全子会社）

事業の内容：食肉及び食肉加工品の製造販売

② 企業結合の法的形式

2021年3月1日を合併期日とし、当社を存続会社、株式会社テルマンフーズを消滅会社とする吸収合併であり、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

③ 結合後企業の名称

滝沢ハム株式会社

④ 取引の目的を含む取引の概要

当社は経営資源の集中による一層の経営の効率化と営業・サービス体制の強化を図るため、当社の完全子会社である株式会社テルマンフーズと合併いたしました。

- (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 1,806円72銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 26円82銭 |

9. 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	6,354,365	流動負債	6,982,234
現金及び預金	1,892,814	買掛金	2,550,243
売掛金	2,786,968	短期借入金	2,300,000
商品及び製品	1,132,619	1年内償還社債	240,000
仕掛品	187,291	1年内返済長期借入金	467,736
原材料及び貯蔵品	257,570	リース債務	484,547
前払費用	10,732	未払金	605,596
関係会社短期貸付金	10,000	未払法人税等	42,179
その他	76,649	未払費用	146,661
貸倒引当金	△282	賞与引当金	106,700
固定資産	7,096,137	役員賞与引当金	6,015
有形固定資産	5,157,841	その他	32,555
建物	1,627,110	固定負債	2,757,831
構築物	101,815	社債	40,000
機械及び装置	276,642	長期借入金	1,027,561
車両運搬具	661	リース債務	1,078,907
工具、器具及び備品	106,548	繰延税金負債	104,943
土地	1,625,297	退職給付引当金	345,085
リース資産	1,419,380	執行役員退職慰労引当金	10,832
建設仮勘定	385	債務保証損失引当金	18,000
無形固定資産	97,428	その他	132,500
ソフトウェア	76,831	負債合計	9,740,065
その他	20,596	純資産の部	
投資その他の資産	1,840,867	株主資本	3,272,996
投資有価証券	1,545,608	資本金	1,080,500
関係会社株式	60,193	資本剰余金	685,424
出資金	40,635	資本準備金	685,424
関係会社長期貸付金	74,985	利益剰余金	1,511,871
破産更生債権等	686	その他利益剰余金	1,511,871
長期前払費用	19,027	繰越利益剰余金	1,511,871
その他	158,760	自己株式	△4,799
貸倒引当金	△59,029	評価・換算差額等	437,440
		その他有価証券評価差額金	437,440
		純資産合計	3,710,437
資産合計	13,450,503	負債・純資産合計	13,450,503

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(2020年4月1日から
2021年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		29,035,585
売上原価		24,253,897
売上総利益		4,781,688
販売費及び一般管理費		4,658,806
営業利益		122,881
営業外収益		
受取利息	1,275	
受取配当金	29,916	
受取手数料	6,710	
受取賃貸料	30,574	
その他	19,341	87,817
営業外費用		
支払利息	44,502	
債務保証損失引当金繰入額	7,500	
貸倒引当金繰入額	△3,047	
その他	5,813	54,768
経常利益		155,931
特別利益		
投資有価証券売却益	2,574	
抱合せ株式消滅差益	177,632	
受取保険金	13,762	193,969
特別損失		
固定資産除却損	2,177	
減損損失	133	
訴訟関連費用	17,966	
災害による損失	11,216	31,494
税引前当期純利益		318,406
法人税、住民税及び事業税	32,389	
法人税等調整額	△8,917	23,472
当期純利益		294,934

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2020 年 4 月 1 日から
2021 年 3 月 31 日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当 期 首 残 高	1,080,500	685,424	685,424	1,216,937	1,216,937
当 期 変 動 額					
当 期 純 利 益				294,934	294,934
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	294,934	294,934
当 期 末 残 高	1,080,500	685,424	685,424	1,511,871	1,511,871

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	△4,799	2,978,062	281,350	281,350	3,259,412
当 期 変 動 額					
当 期 純 利 益		294,934			294,934
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			156,090	156,090	156,090
当 期 変 動 額 合 計	—	294,934	156,090	156,090	451,024
当 期 末 残 高	△4,799	3,272,996	437,440	437,440	3,710,437

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの…………… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は
移動平均法により算定)

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・原材料・仕掛品

……………総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

……………最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産……………定率法によっております。

(リース資産を除く)

ただし、1998年4月1日以降取得した建物 (建物附属設備を除く)
並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物について
は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7年～47年

機械及び装置 3年～15年

無形固定資産……………定額法によっております。

(リース資産を除く)

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア (自社利用分) 5年 (社内における利用可能期間)

リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によ
っております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金……債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……従業員賞与の支払に備え、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。

役員賞与引当金……役員賞与の支払に備え、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。

退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

執行役員退職慰労引当金……執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。

債務保証損失引当金……子会社の保証債務の履行に伴う損失に備えるため、各社の財産状況及び損益状況を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計上の見積りに関する注記)

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

繰延税金資産 79,628千円 繰延税金負債 184,572千円

連結計算書類「注記事項（会計上の見積りに関する注記）」に記載した内容と同一であります。

(表示方法の変更)

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、個別注記表に（会計上の見積りに関する注記）を記載しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権・債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	131千円
短期金銭債務	3千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

8,222,920千円

(3) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

建物	874,072千円
構築物	60千円
機械及び装置	32,219千円
土地	1,371,969千円
計	2,278,321千円

② 担保に係る債務

短期借入金	1,020,000千円
1年内返済長期借入金	265,616千円
長期借入金	543,391千円
計	1,829,007千円

(4) 保証債務

関係会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証を行っております。

㈱前日光都賀牧場	20,000千円
㈱ワールドフードサービス	24,984千円

(5) 偶発債務

- ① 当社は、2018年11月19日にスターゼン株式会社より株式会社シンコウフーズと共同で訴訟の提起を受けました。当該訴訟は、株式会社シンコウフーズが保有する特定加熱食肉製品の製造方法に関する特許権（特許第5192595号）を侵害するとして、同製品の製造・販売等の差し止め及び損害賠償請求を内容とするものであり、東京地方裁判所で係争中であります。

なお、本件訴訟が当社の今後に与える影響につきましては、現時点で合理的に予測することは困難であります。

- ② 当社は、2019年9月17日に債務不履行に基づく建物明渡等の訴訟を受けました。当該訴訟は、当社の直売店である「レッケルバルト栃木本店」が賃借している土地建物の一部について明け渡しの請求を受けているもので、宇都宮地方裁判所栃木支部において係争中であります。

なお、本件訴訟が当社の今後に与える影響につきましては、現時点で合理的に予測することは困難であります。

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引	
売上高	275,337千円
仕入高	185,807千円
その他の営業取引高	6,768千円
営業取引以外の取引高	6,695千円

(2) 減損損失に関する事項

減損損失の内訳

場所	用途	種類	減損損失
栃木県那須塩原市	遊休資産	土地	133千円

当社は、原則として事業用資産、貸貸用資産及び遊休資産の区分にて資産のグループ化を行い、事業用資産については単一の事業体を、貸貸用資産及び遊休資産については個別資産をグループニングの最小単位としております。

当事業年度において、遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額133千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額等により評価しております。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当期末における自己株式の数

普通株式	48,369株
------	---------

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

繰延税金資産

税務上の繰越欠損金	34,534千円
退職給付引当金	105,948千円
賞与引当金	32,543千円
未払事業税	6,815千円
貸倒引当金	18,089千円
その他	110,449千円
繰延税金資産小計	308,380千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△34,534千円
将来減算一時差異の合計に係る評価性引当額	△194,217千円
評価性引当額小計	△228,752千円
繰延税金資産計	79,628千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△184,572千円
繰延税金負債計	△184,572千円
繰延税金負債の純額	△104,943千円

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内 容	議決権 等の被 所有割 合(%)	関係内容		取引の 内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主 要株主	(有)滝沢 興産	栃木県 栃木市	30	損害保 険代理 業	直接 22.4	兼任 1人	損害 保険 契約	損害保 険料の 支払	3,509	—	—
法人主 要株主	伊藤忠 商事(株)	東京都 港区	253,448	総 合 商 社	直接 15.3	—	—	製品 の 販売	235,718	売掛金	15,974
							原料・ 商品 の 仕入	原料・ 商品 の 購入	1,470,242	買掛金	276,292
法人主 要株主 の子会 社	プリマ ハム(株)	東京都 品川区	7,908	食品の製 造・販売 会社	—	—	—	製品 の 販売	927,736	売掛金	108,286
							原料・ 商品 の 仕入	原料・ 商品 の 仕入	929,523	買掛金	153,310

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含んでおりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 損害保険料については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
2. 製品の販売については、一般の取引条件と同様に決定しております。
3. 原料・商品の仕入については、伊藤忠商事(株)及びプリマハム(株)以外からも複数の見積り入手し、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。

(2) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内 容	議決権 等の 所有割 合(%)	関係内容		取引の 内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	(株)ワ ールド フー ドサ ービス	宮城県 角田市	20,000	飲食業	直接 100.0	兼任 1人	—	資金の 貸付	—	関係会 社長期 貸付金	54,985
								貸倒引 当金の 繰入	△3,247	貸倒引 当金	54,985
								債務保 証損失 引当金 の繰入	7,500	債務保 証損失 引当金	18,000
								債務保 証	24,984	—	—
子会社	(株)前 日光 都賀 牧場	栃木県 栃木市	20,000	畜産業	直接 100.0	兼任 2人	原料の 仕入	資金の 貸付	—	関係会 社短期 貸付金	10,000
								債務保 証	20,000	関係会 社長期 貸付金	20,000

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含んでおりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を決定しております。
2. 債務保証については、金融機関からの借入れにつき、保証を行っているものであり、市場金利等を考慮した合理的な保証料を受領しておりますが、担保提供は受けておりません。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,806円77銭
(2) 1株当たり当期純利益	143円62銭

8. 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。